

# 週間市場レポート (2020年7月27日~7月31日)

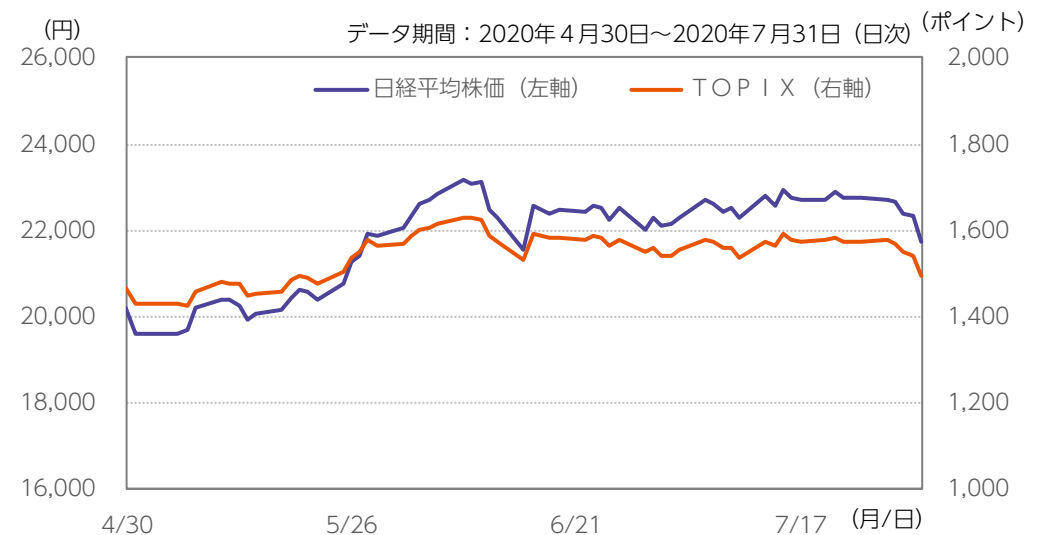
## 1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 *2 2020/7/24	先週末 2020/7/31	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		22,751.61	21,710.00	▲4.58 ↓
TOPIX (東証株価指数)		1,572.96	1,496.06	▲4.89 ↓
ダウ工業株30種平均 (ドル)		26,469.89	26,428.32	▲0.16 ↓
S&P500種指数		3,215.63	3,271.12	1.73 ↑
ユーロ・ストックス50指数		3,310.89	3,174.32	▲4.12 ↓
S&P/ASX300指数		5,990.90	5,894.10	▲1.62 ↓
上海総合指数		3,196.77	3,310.01	3.54 ↑
MSCI AC アジア (除く日本)**		850.57	865.93	1.81 ↑
東証REIT指数		1,671.15	1,664.48	▲0.40 ↓
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		659.82	687.53	4.20 ↑
ASX300 REIT 指数		1,222.80	1,211.90	▲0.89 ↓
グローバルREIT (除く日本)**		154.64	160.30	3.66 ↑
日本10年国債 (%)		0.02	0.02	0.00 ↑
米国10年国債 (%)		0.59	0.53	▲0.06 ↓
ドイツ10年国債 (%)		▲0.45	▲0.52	▲0.08 ↓
英国10年国債 (%)		0.14	0.10	▲0.04 ↓
ドル/円		106.14	105.83	▲0.29 ↓
ユーロ/円		123.70	124.75	0.85 ↑
英ポンド/円		135.79	138.49	1.99 ↑
豪ドル/円		75.41	75.59	0.23 ↑
フィラデルフィア半導体指数		2,038.71	2,136.41	4.79 ↑
WTI原油先物 (ドル)		41.29	40.27	▲2.47 ↓
CRB 指数		143.05	143.69	0.45 ↑
アレリアンMLP指数		712.79	706.33	▲0.91 ↓

## 2) 日本の株式・債券市場

### ≪ 株式 ≫

日本株式市場 (日経平均株価) は、前週末比で下落となりました。米中対立が再び激化するとの懸念がくすぶる中、国内における1日の新型コロナウイルスの新規感染者数が3日連続で1,000人を超え、感染再拡大による景気回復の遅れが懸念されたことなどから、5日続落となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

\*現地通貨ベース \*1 ▲はマイナスを表します。 \*2 国内は祝日のため、2020年7月22日のデータ。

≪ 債券 ≫

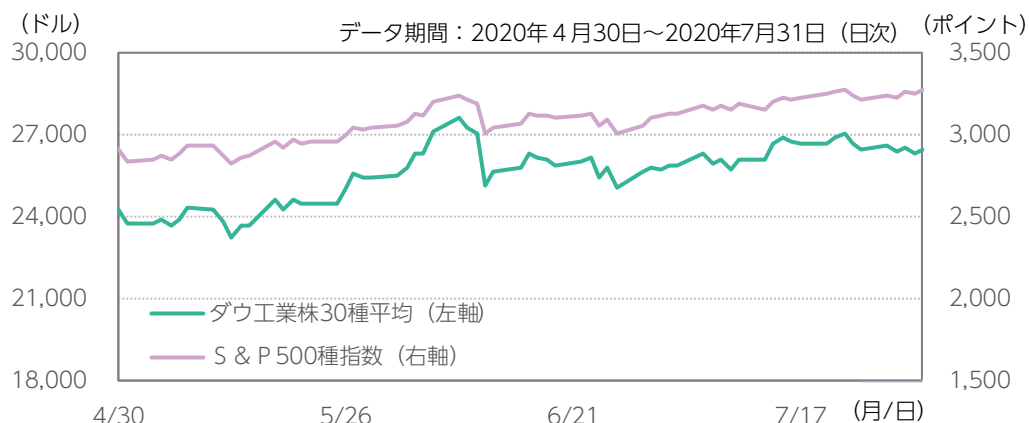
日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で横ばいとなりました。週央までは、持ち高調整や利益確定目的の売りが優勢となりました（利回りは上昇）。その後は、国内における新規感染者数の急増を受け、景気回復の遅れが懸念されたことなどから、相対的に安全資産とされる債券は買いが優勢となり（利回りは低下）、週間では横ばいとなりました。



3) 米国の株式市場

≪ 株式 ≫

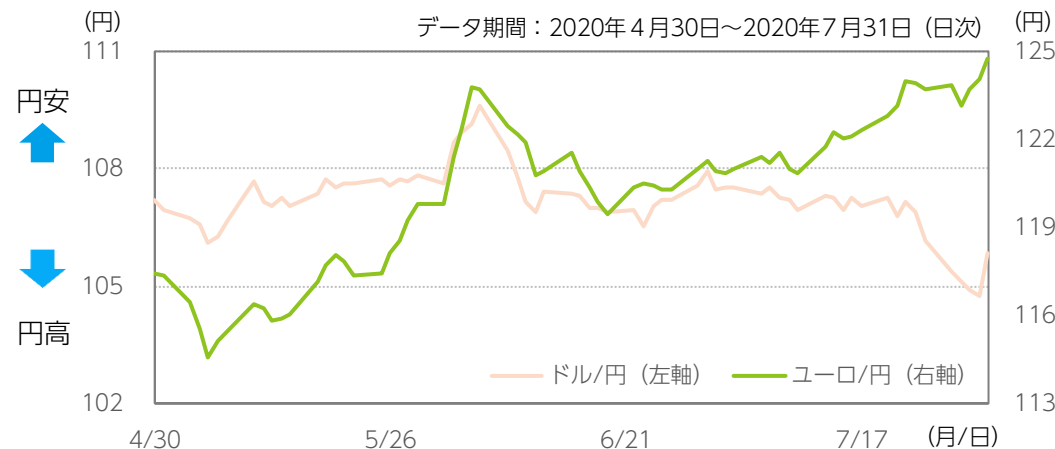
米国株式市場（NYダウ）は前週末比で横ばいとなりました。米中の対立が深刻化していることや、米議会で追加経済支援策の協議が難航していることなどから、米国景気の減速が意識され下落したものの、週末の大型ハイテク企業の好決算を手掛かりにITセクターを中心に上昇し、週間では横ばいとなりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で円高米ドル安となりました。米中関係の悪化などを背景に、相対的に安全資産とされる円は買いが優勢となりました。週末は、月末で円の買い持ち高を整理する動きから円売り米ドル買いが優勢となりました。ユーロは、新型コロナウイルス復興基金設立合意による景気回復期待などから、前週から引き続きユーロ買いが優勢となりました。



5) 今週の見通しについて

先週の国内株式市場は、感染再拡大による景気回復の遅れが懸念されたことなどから前週末比で下落となりました。

世界の新型コロナウイルス感染拡大ペースが加速しています。中でも米国やブラジル、インドでの感染拡大が止まらず、日本や欧州でも感染第2波の懸念が広がっています。東京都は、連日の新規感染者数の最多更新を受け、飲食店などに営業時間の短縮を要請しており、経済活動の再停滞が懸念されます。

トランプ政権による追加経済対策は、共和党と民主党との対立により難航しており、早期成立は困難であるとみられます。個人消費の下支えとなっていた失業保険の上乗せ給付は7月末で失効となり、今後の景気回復のペースが鈍ることも予想されます。今週公表される7月のISM製造業・非製造業の景況感指数は、経済活動の再制限などを受け前月から低下するものと見込まれます。

今週の株式市場は、更なる激化が懸念される米中対立の行方をにらみつつ、経済活動再開から持ち直しが期待される景気が感染拡大により停滞することへの懸念などを背景に、下落基調をたどるものと予想します。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;

**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120 - 762 - 506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>